

## 特別養護老人ホーム増設による待機者ゼロ作戦の展開について

特別養護老人ホームなど介護サービスを充実させ、特養待機者ゼロ作戦を進めると同時に雇用の確保など、一定の経済効果をつくり出すことが必要です。

いま、上山市の特別養護老人ホーム入所待機者は300人で、うち在宅で待機している方は140人、緊急性のある方が30人います。少なくとも、在宅で待機している140人に対しては、早急に整備していく必要があると考えます。

特別養護老人ホームの建設にあたっては、保険料の高騰など様々なリスクが存在します。しかし、そうしたリスクを上回る次のようなメリットが存在することも事実です。

第一に介護の社会化を図ることができるということです。結局家族にしわ寄せがきている現状を改め、施設増設によって介護の社会化を図ることは要介護者にとっても、家族にとっても重要なことではないでしょうか。毎月のように介護悲劇が報道される中、介護施設の整備を図り、少しでも家族の負担を軽減していく必要があるのではないのでしょうか。またそのことは、介護の必要性から仕事を辞めざるを得ないという事態も軽減することができます。国の1億総活躍社会への具体策を議論する国民会議（議長・安倍晋三首相）でも、2020年代初頭までに介護離職する人をなくすため、特別養護老人ホームや在宅サービスの整備を加速する方針を表明しています。

第二に、最上町の例にもあるように、施設などサービス提供体制の新增設は、雇用を産み出し若者の定着にも大きく貢献し、一定の経済効果も生まれるということです。

第三に、都会の高齢化問題が深刻になる中、将来的には少なくとも上山市出身の高齢者を受け入れる必要性も出てくるのではないかと思います。すでに他市町村でそういう話がきていることを耳にしています。都会の高齢者を受け入れるためには、医療費・介護費用の負担の問題などクリアすべき課題は多いのですが、将来課題として準備を進めておくことは必要なのではないのでしょうか。

第四に、空き家対策にもつながるということです。すでに国の部会では空き家・空き旅館を利用した施設整備の構想も出されているようです。当市においても民間団体による空き家を利用した高齢者住宅の取り組みが開始されています。

このように特別養護老人ホームの整備を図り特養待機者ゼロ作戦を展開することは、福祉の向上、雇用対策、将来対策につながる重要かつ有効な課題であると考えます。